

副 本

平成23年(ワ)第886号 浜岡原子力発電所運転終了・廃止等請求事件

原 告 石垣 清水 外33名

被 告 中部電力株式会社

証拠説明書(5)

平成25年8月27日

静岡地方裁判所民事第2部合議B係 御中

被告訴訟代理人弁護士

奥 村 敏



外13名

前記当事者間の頭書事件につき、被告は、提出書類について下記のとおり証拠の説明をする。

記

乙B号証（原子力発電所の自然的立地条件（地盤、地震、津波等）に関するもの）

乙B第36号証の1 東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会報告

作成者 中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」

作成年月日 平成23年9月28日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 中央防災会議の下に設置された「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」が、東北地方太平洋沖地震・津波を踏まえた今後の想定地震・津波の考え方として、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきであるとしたことを証する。

(内閣府のホームページからダウンロードした。)

乙B第36号証の2 東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する
専門調査会報告 参考図表集

作成者 中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策
に関する専門調査会」

作成年月日 平成23年9月28日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 中央防災会議の下に設置された「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」が、東北地方太平洋沖地震・津波を踏まえた今後の想定地震・津波の考え方として、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきであるとしたこと及びこの検討に当たり参考とした図表類の内容を証する。

(内閣府のホームページからダウンロードした。)

乙B第37号証の1 南海トラフの巨大地震モデル検討会 中間とりまとめ

作成者 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会

作成年月日 平成23年12月27日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 以下のことを証する。

- ・ 南海トラフ検討会が、中間とりまとめにおいて、強震断層域・津波波源域を取りまとめたこと及びその内容
- ・ 強震断層域について、東側（駿河湾側）は駿河湾における南海トラフのトラフ軸（富士川河口断層帯の領域を含む）から、南西側（日向灘側）は九州・パラオ海嶺の北側付近でフィリピン海プレートが厚くなる領域までとし、深さ方向については、プレート境界の深さ約10kmから、深さ約30kmよりやや深い深部低周波地震が発生している領域まで（日向灘の領域はプレート境界の深さ約40kmま

で) としたこと

- ・ 津波波源域について、東側（駿河湾側）は駿河湾における南海トラフのトラフ軸（富士川河口断層帯の領域を含む）から、南西側（日向灘側）は九州・パラオ海嶺の北側付近でフィリピン海プレートが厚くなる領域までとし、深さ方向には、トラフ軸から、プレート境界の深さ約30kmよりやや深い深部低周波地震が発生している領域まで（日向灘の領域はプレート境界の深さ約40kmまで）したこと等

（内閣府のホームページからダウンロードした。）

乙B第37号証の2 南海トラフの巨大地震モデル検討会 中間とりまとめ 参考
資料集

作成者 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会

作成年月日 平成23年12月27日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 南海トラフ検討会が、中間とりまとめを行うに当たり参考とした資料集の内容を証する。

（内閣府のホームページからダウンロードした。）

乙B第37号証の3 南海トラフの巨大地震モデル検討会 中間とりまとめ 参考
資料集（委員提供資料集）

作成者 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会

作成年月日 平成23年12月27日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 南海トラフ検討会が、中間とりまとめを行うに当たり参考とした委員提供資料集の内容を証する。

(内閣府のホームページからダウンロードした。)

乙B第38号証の1 南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高について（第
一次報告）

作成者 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会

作成年月日 平成24年3月31日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 以下のことを証する。

- ・ 南海トラフ検討会が、南海トラフの巨大地震の震源断層モデルを検討するに当たり、南海トラフで発生した過去地震に加えて、世界の海溝型地震の震源断層モデルを調査し、それらの特徴等を整理するとともに、この整理に当たっては、強震動を評価するための強震断層モデルと、津波高等を評価するための津波断層モデルとを、それぞれ区別して整理したこと
- ・ 同検討会が、強震断層モデルの策定に当たり、海溝型地震と考えられる地震の震源断層モデル、平均応力降下量に関する統計、並びにモーメント・マグニチュード（Mw）8クラスの地震及び東北地方太平洋沖地震の解析結果等に基づき検討を行っていること
- ・ 強震断層モデルについては、中間とりまとめにおいて設定した強震断層域を基にして、沈み込むプレートの形状や地形等から見た大きな構造単位と過去に発生した地震の強震断層域を考慮し、駿河湾域、東海域、南海域及び日向灘域の4セグメントに区分したこと
- ・ 平均応力降下量は、東北地方太平洋沖地震の震度分布の再現を検討した強震断層モデルと同じく4.0 MPaと設定し、これにより、強震断層モデル全体の地震規模はMw 9.0としたこと
- ・ 強震動生成域の面積について、各セグメントの面積の10%程度

としたこと

- ・ 強震動生成域の位置は、中央防災会議（2003）の強震断層モデルによる想定東海地震、東南海・南海地震の震度分布が、1707年宝永地震以降の5地震の震度を重ね合わせた震度分布を概ね再現したものとなっているとして、同モデルの強震動生成域の位置を参考に配置することとしたこと
- ・ 検討ケースとして、基本ケースの強震動生成域の位置が東西にずれているケースや陸域側の深い場所にあるケースを設定したこと
- ・ 津波断層モデルについて、平均応力降下量を3.0 MPaとしたうえで、主部断層の地震規模はMw 9.0、津波地震として設定したトラフ沿いの津波断層モデルも含めるとMw 9.1、平均すべり量は約10m、大すべり域及び超大すべり域のすべり量はそれぞれ約20m及び約40mとしたこと
- ・ そのうえで、大すべり域及び超大すべり域が1箇所の場合を「基本的な検討ケース」として網羅的に検討し、大すべり域及び超大すべり域が2箇所のケース等「その他派生的な検討ケース」も検討し、合計11ケースの津波断層モデルを設定したこと 等
(内閣府のホームページからダウンロードした。)

乙B第38号証の2 南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高について（第一次報告） 卷末資料

作成者 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会

作成年月日 平成24年3月31日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 南海トラフ検討会の第一次報告における卷末資料の内容を証する。
(内閣府のホームページからダウンロードした。)

乙B第38号証の3 南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高について（第一次報告）（追加公表資料）南海トラフの巨大地震による最大クラスの津波高（分布地図）<満潮位>【各県版】

作成者 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会

作成年月日 平成24年4月12日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 南海トラフ検討会が、50mメッシュで行った最大クラスの津波高さの推計結果を証する。

（内閣府のホームページからダウンロードした。）

乙B第38号証の4 南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高について（第一次報告）修正箇所

作成者 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会

作成年月日 平成24年4月12日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 南海トラフ検討会が、その第一次報告について修正を行った内容を証する。

（内閣府のホームページからダウンロードした。）

乙B第38号証の5 南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高について（第一次報告）修正箇所

作成者 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会

作成年月日 平成24年4月19日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 南海トラフ検討会が、その第一次報告について修正を行った内容を証する。

(内閣府のホームページからダウンロードした。)

乙B第39号証の1 南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告） 津波断層モデル編－津波断層モデルと津波高・浸水域等について－

作成者 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会

作成年月日 平成24年8月29日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 南海トラフ検討会が、第一次報告の津波断層モデルを点検・修正したうえで、10mメッシュの地形データ等を用いて津波が遡上した浸水域・浸水深等を推計したことを証する。

(内閣府のホームページからダウンロードした。)

乙B第39号証の2 南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告） 津波断層モデル編－津波断層モデルと津波高・浸水域等について－計算結果集（津波高等）

作成者 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会

作成年月日 平成24年8月29日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 南海トラフ検討会が、第一次報告の津波断層モデルを点検・修正したうえで計算した津波高の計算結果を証する。

(内閣府のホームページからダウンロードした。)

乙B第39号証の3 南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告） 津波断層モデル編—津波断層モデルと津波高・浸水域等について—計算結果集（浸水図）

作成者 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会

作成年月日 平成24年8月29日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 南海トラフ検討会が、10mメッシュの地形データ等を用いて計算した浸水域の計算結果を証する。

（内閣府のホームページからダウンロードした。）

乙B第39号証の4 南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告） 津波断層モデル編（別添資料）—地形メッシュデータの作成方法について—

作成者 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会

作成年月日 平成24年8月29日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 南海トラフ検討会が津波高及び浸水域を計算するに際して用いた地形メッシュデータの作成方法を証する。

（内閣府のホームページからダウンロードした。）

乙B第39号証の5 南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告） 津波断層モデル編（参考資料）南海トラフにおける発生頻度の高い津波の基本的な考え方

作成者 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会

作成年月日 平成24年8月29日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 南海トラフ検討会が示した、南海トラフにおける発生頻度の高い津波の基本的な考え方を証する。

(内閣府のホームページからダウンロードした。)

乙B第39号証の6 南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告） 強震断層モデル編—強震断層モデルと震度分布について—

作成者 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会

作成年月日 平成24年8月29日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 以下のことを証する。

- ・ 南海トラフ検討会が、第二次報告において、第一次報告から、液状化危険度の報告の追加、浅い地盤モデルの一部地点の変更及びこれに伴う一部地点の震度の修正を行ったこと
- ・ 同検討会が作成した強震断層モデルについて、そのすべり量は、フィリピン海プレートの沈み込む速度から見ると、駿河湾域、東海域及び南海域においては約300ないし350年分の量に相当するとされていること
- ・ 同検討会が作成した強震断層モデルについて、強震動生成域の応力降下量は34ないし46 MPaとしていること
- ・ 同検討会が、その検討した強震断層モデルについて、Mw 9クラスの巨大地震の中でも最大クラスのものであるとしていること
- ・ 同検討会が、仮定したパラメータによっては、想定より大きな強震動を生成する強震断層モデルになっている可能性も否定できないとして、強震断層モデル等の点検・評価を行うとしていること等

(内閣府のホームページからダウンロードした。)

乙B第39号証の7 南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告） 強震断

層モデル編（別添資料）－液状化可能性、沈下量について－

作成者 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会

作成年月日 平成24年8月29日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 南海トラフ検討会が行った、液状化可能性の評価手法、液状化に伴う地盤の沈下量の推定方法、液状化可能性の計算結果及び沈下量の計算結果を証する。

（内閣府のホームページからダウンロードした。）

乙B第39号証の8 南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告） 追加資

料（抜粋）

[津波の推計結果の活用に当たっての留意点等、各原子力発電所付近の最高水位、浜岡原子力発電所付近の浸水分布図]

作成者 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会

作成年月日 平成24年8月29日

原本・写しの別 写し

立証趣旨 南海トラフ検討会が、津波の推計結果等の活用に当たっての留意点として公表した内容、同検討会によれば、本件原子力発電所付近の津波高の推計結果はT.P. + 19 m（最高水位）とされていること及び御前崎市周辺の浸水分布図の内容を証する。

（内閣府のホームページからダウンロードした。）

以上

